



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 2812 URL https://www.yskf.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,743	4.6	299	△47.0	341	△45.8	201	△73.5
2022年3月期第3四半期	9,313	△16.2	565	△4.4	629	1.8	757	217.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 274百万円(△3.1%) 2022年3月期第3四半期 283百万円(△40.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	17.14	—
2022年3月期第3四半期	63.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,408	19,144	89.4
2022年3月期	21,978	19,334	88.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 19,144百万円 2022年3月期 19,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,790	5.5	320	△46.6	370	△43.3	210	△72.3	17.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	13,056,198株	2022年3月期	13,056,198株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,366,999株	2022年3月期	1,181,918株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	11,726,261株	2022年3月期3Q	11,872,452株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の第7波が収束し、全国旅行支援やイベント割といった国内向けの支援に加え、国際的な人の往来再開に向けた措置が実施され、ウィズコロナの新たな段階に向けた取り組みが進められました。これに伴い、人流の回復が見られ、宿泊、外食、レジャー費用などの支出が増加するなど、景気は緩やかに持ち直す傾向が続いています。一方で、ウクライナ情勢の長期化と円安の影響により、原材料やエネルギーは価格高騰が継続しており、今後の景気下振れリスクへの注意が必要な状況にあります。

食品業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響による内食や中食の需要が継続しており、これら需要は引き続き堅調に推移しています。また、外食需要についても行動制限がとられなかったことから、引き続き回復傾向となりましたが、消費者の行動自粛が特に夜間の客足に影響している状況です。また、原材料費、エネルギー費、人件費等の高騰に価格改定が追いついておらず、企業業績への影響も見られています。

このような環境のなか、当社グループでは、2025年3月期までの新3ヵ年中期経営計画に基づき、「価値創造の加速」を経営ビジョンとして、(1)安全・安心の向上、(2)国内事業（調味料、機能性）の強化、(3)海外展開の加速、(4)新たな事業分野の創出の4つの基本戦略へ経営資源を投入しております。また、当社では「資本効率の追求」を重要な経営課題と捉え、キャッシュアロケーションとして3ヵ年を通じて人財・設備への投資：35億円、株主還元：20億円、新規事業分野：5億円への投資を実施することなどで企業価値の向上を図ってまいります。なお、第1四半期連結累計期間においては、株主還元策の一環として自己株式の市場買付を行い、185,000株（株式の取得価額の総額：1億80百万円）の取得を実施しました。

連結売上高につきましては、調味料及び機能食品の販売は減少したものの水産物の販売が伸長したことから、97億43百万円（前年同期比4億30百万円、4.6%増）となりました。利益面につきましては、製造コスト上昇に伴う販売価格の改定や生産性改善への取り組みを行っているものの、足元の更なる原材料価格、燃料動力費の上昇に伴い採算性が悪化したほか、販売費及び一般管理費においても積極的な事業展開を見据えた人材確保に伴う人件費の増加、コロナ禍で削減していた広告宣伝費及び旅費交通費の増加、先行投資としての試験研究費の増加等の影響もあり、連結営業利益は2億99百万円（同2億66百万円、47.0%減）となりました。また、連結経常利益は、3億41百万円（同2億88百万円、45.8%減）となったほか、特別利益の投資有価証券売却益が前年同期比4億71百万円減少したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1百万円（同5億56百万円、73.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。市場伸長が高い昆布・エビ調味料の販売強化や販売価格の改定に取り組み、液体調味料の販売は伸長した一方、粉体調味料の販売が減少しました。その結果、調味料セグメントの売上高は、49億59百万円（前年同期比2百万円、0.0%減）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費が増加したほか売上構成の変化や原材料価格等の上昇により3億72百万円（同87百万円、19.0%減）となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。機能食品は主力商品の苦戦が続いており売上高が減少したほか、機能性食品素材は注力素材のアンセリンが堅調に推移したものの他の製品群の販売が低下したことにより売上高が減少しました。その結果、機能食品セグメントの売上高は、20億41百万円（同49百万円、2.4%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少や原材料価格等の上昇により採算性が悪化したほか、販売費及び一般管理費の増加により、3億71百万円（同1億82百万円、33.0%減）となりました。

(水産物)

水産物は、主に冷凍鮪の原料販売及び加工製品の製造販売に関するセグメントです。継続する原料価格の上昇に伴う販売価格の改定による影響により製品販売は伸び悩みましたが、海外仕入による商品販売や本鮪等の原料販売が伸長したほか、台湾・香港向け海外販売が増加したことにより売上高は増加しました。その結果、水産物セグメントの売上高は、19億67百万円（同4億90百万円、33.2%増）となりました。セグメント利益は、販売関係の増収及び製造経費や運賃・倉敷料等販売経費の削減等により、55百万円（同15百万円、37.3%増）となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。その他商品の販売が減少し、その他セグメントの売上高は、7億74百万円（同8百万円、1.1%減）となりました。セグメント利益は、売上構成の変化や販売費及び一般管理費の増加により23百万円（同13百万円、36.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ5億70百万円減少し、214億8百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が6億63百万円、商品及び製品が3億9百万円、原材料及び貯蔵品が97百万円増加した一方、現金及び預金が17億26百万円減少したこと等により5億64百万円減少し、142億90百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が78百万円増加した一方、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が75百万円減少したこと等により5百万円減少し、71億18百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が5億2百万円増加した一方、短期借入金が3億90百万円、未払法人税等が3億76百万円減少したこと等により4億19百万円減少し、19億55百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が34百万円増加したこと等により39百万円増加し、3億8百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が73百万円増加した一方、自己株式取得により自己株式が1億75百万円、利益剰余金が82百万円減少したことにより1億90百万円減少し、191億44百万円となりました。

この結果、自己資本比率は89.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年10月28日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,770,142	8,043,773
受取手形及び売掛金	2,810,311	3,473,969
商品及び製品	840,351	1,150,248
仕掛品	77,513	87,768
原材料及び貯蔵品	1,319,659	1,416,775
その他	37,700	118,660
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	14,854,679	14,290,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,481,184	1,401,196
機械装置及び運搬具(純額)	756,155	603,037
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産(純額)	23,325	18,683
建設仮勘定	—	154,220
その他(純額)	88,758	97,104
有形固定資産合計	4,952,601	4,877,418
無形固定資産		
投資その他の資産	96,441	71,407
投資有価証券	1,655,551	1,734,344
退職給付に係る資産	231,627	213,866
繰延税金資産	12,373	13,410
その他	179,624	212,009
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,074,856	2,169,309
固定資産合計	7,123,899	7,118,134
資産合計	21,978,578	21,408,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,538	1,277,638
短期借入金	500,000	110,000
リース債務	6,808	6,808
未払法人税等	390,061	13,204
未払消費税等	63,374	1,684
賞与引当金	134,109	65,585
役員賞与引当金	—	12,274
圧縮未決算特別勘定	—	7,721
その他	505,351	461,046
流動負債合計	2,375,243	1,955,964
固定負債		
リース債務	18,849	13,743
繰延税金負債	188,302	222,496
退職給付に係る負債	29,994	32,697
役員株式給付引当金	31,746	39,285
固定負債合計	268,892	308,222
負債合計	2,644,135	2,264,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,422,856	3,417,302
利益剰余金	13,028,170	12,945,187
自己株式	△1,178,423	△1,353,455
株主資本合計	18,890,246	18,626,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,196	517,466
その他の包括利益累計額合計	444,196	517,466
純資産合計	19,334,442	19,144,144
負債純資産合計	21,978,578	21,408,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	9,313,502	9,743,737
売上原価	6,919,374	7,512,165
売上総利益	2,394,127	2,231,572
販売費及び一般管理費	1,828,491	1,931,965
営業利益	565,635	299,606
営業外収益		
受取利息	688	637
受取配当金	38,631	34,374
投資事業組合運用益	5,274	—
受取賃貸料	13,442	13,433
補助金収入	11,355	—
その他	19,265	19,587
営業外収益合計	88,657	68,032
営業外費用		
支払利息	3,502	1,342
投資事業組合運用損	—	7,531
損害賠償金	313	2,058
減価償却費	5,948	5,585
その他	15,348	10,093
営業外費用合計	25,114	26,610
経常利益	629,178	341,028
特別利益		
固定資産売却益	2,131	—
投資有価証券売却益	477,324	5,676
保険収益	15,718	8,440
特別利益合計	495,173	14,117
特別損失		
固定資産除却損	2,916	1,886
投資有価証券売却損	0	—
災害損失	12,180	969
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	7,721
特別損失合計	15,097	10,577
税金等調整前四半期純利益	1,109,254	344,567
法人税等	351,326	143,496
四半期純利益	757,928	201,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	757,928	201,071

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	757,928	201,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△474,762	73,270
その他の包括利益合計	△474,762	73,270
四半期包括利益	283,166	274,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,166	274,341
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,962,237	2,091,606	1,477,290	8,531,135	782,366	9,313,502	—	9,313,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,932	—	13,124	20,056	—	20,056	△20,056	—
計	4,969,169	2,091,606	1,490,415	8,551,191	782,366	9,333,558	△20,056	9,313,502
セグメント利益	460,217	554,845	40,216	1,055,279	36,742	1,092,021	△526,385	565,635

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。
 2. セグメント利益の調整額△526,385千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,959,968	2,041,717	1,967,982	8,969,668	774,069	9,743,737	—	9,743,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,044	60	7,953	12,059	—	12,059	△12,059	—
計	4,964,013	2,041,778	1,975,935	8,981,727	774,069	9,755,796	△12,059	9,743,737
セグメント利益	372,698	371,935	55,232	799,866	23,504	823,371	△523,764	299,606

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。
 2. セグメント利益の調整額△523,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。